

企業による研究拠点の集約が示すマザー工場戦略の進行 ～オープンイノベーションの動きが進めば周辺への波及効果も大～

- リーマンショック以降、企業が国内の生産拠点を海外へ移す空洞化の動きが加速している。コスト面やサプライチェーンの点から「地産地消」が有効な戦略となっているほか、円高の長期化などもあり、もはや空洞化は抗えない動きとなりつつある。
- その一方、国内の拠点については、最先端技術の開発や海外社員の教育といった役割を担う傾向が強まっている。これはマザー工場戦略と呼ばれるものであり、今後の経済成長を占う上で大きなカギを握るとなるとみられている。
- このマザー工場戦略は以前から認識はされつつも、具体的な進行のイメージは持ちにくかったが、ここへきて一つのパターンが示されつつある。それが研究開発拠点の集約化である。これまでは工場単位や製品の分野単位で拠点の分かれるケースが多く、各拠点はほぼ独立した形で開発を行ってきたが、新たに建設した大規模施設に集約する動きが進んでいる。
- この集約化の大きな目的としては、やはり開発のスピードアップであろう。例えばダイキンは、約1000人の研究・開発技術者を集約することで「情報の共有化とコミュニケーションを促進」し、「当社が強みとするコア技術の開発の大幅な効率化とスピードアップを図る」としている。
- マザー工場戦略の第一ステップがこの集約化だとすれば、次のステップは外部との連携の加速が期待される。外部技術の活用で開発を早める「オープンイノベーション」はその一つであり、すでに積極的な動きが始まっている。上記のダイキンも、「社内外の異分野に携わる技術者同士の交流を促す仕掛けを随所に取り入れ、新しい技術・知識の融合から生まれる『オープンイノベーション』を推進する」とし、専用の連携ゾーンを設ける予定である。
- マザー工場戦略が各社の成長だけに終わらず、面的な経済成長へと広がっていくためには、このオープンイノベーションの動きが不可欠である。特に、大企業と中小企業との交流がカギであり、これが仮に広がってくれば、空洞化による受注減に苦しむ下請け企業が、研究開発型企業へと転身できるようなチャンスも広がる。マザー工場を基盤とした経済成長という発想も、十分に現実味を帯びてくるのである。

■集約化の進む国内の研究開発拠点

	新たな拠点	集約対象	オープンイノベーションへのスタンス
ダイキン	テクノロジー・イノベーションセンター(大阪府摂津市)	3拠点 [淀川製作所(摂津)、堺製作所、滋賀製作所(草津)]	社外とのオープンイノベーションを促進する「オープンゾーン」を設置
武田薬品	湘南研究所(神奈川県藤沢市)	2拠点 [大阪市、茨城県つくば市]	社外との共同研究施設「インキュベーションラボ」を設置
住友金属	総合技術研究所(兵庫県尼崎市)	同敷地の老朽5棟を集約、グループ会社を含む500人の研究者を集める	
リコー	リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)	3拠点の各一部 [沼津事業所、大森事業所(東京・大田)、厚木事業所]	「知識創造・知識交流を促進する場」を具現化した「コラボスペース」を設置